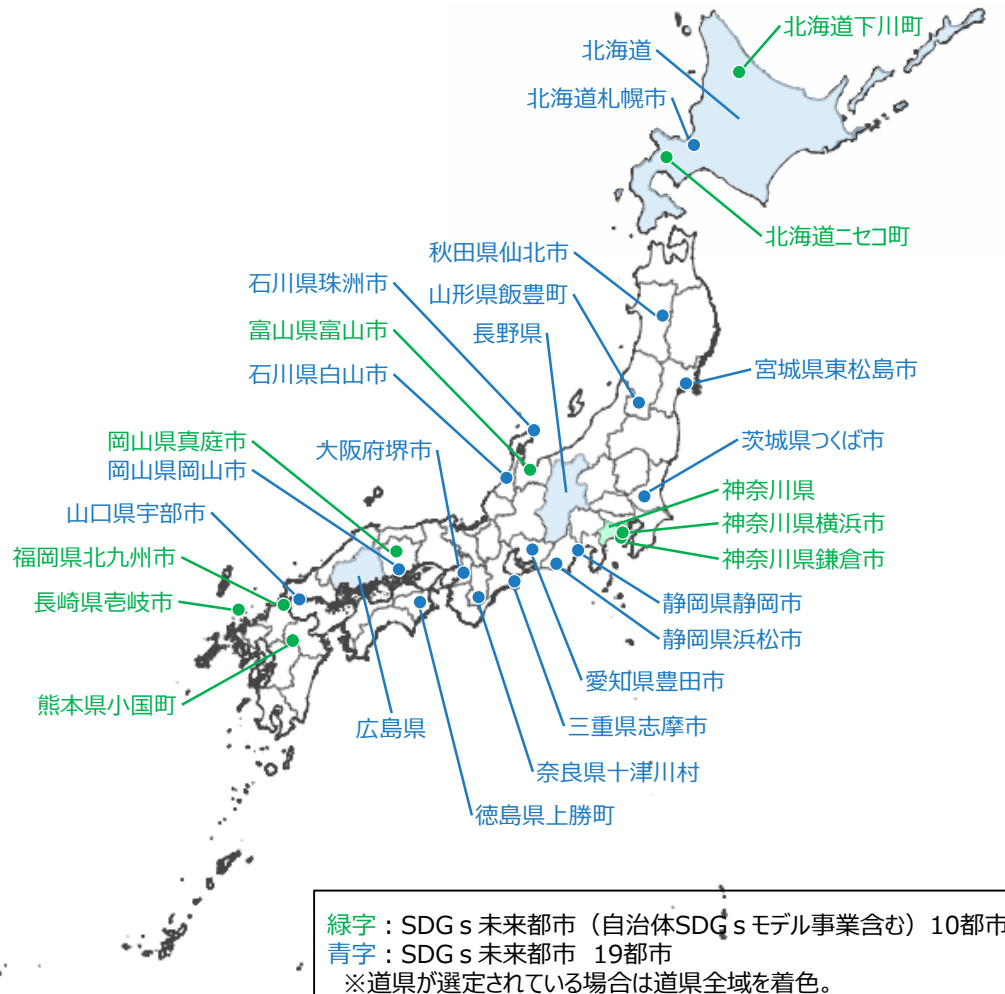


2018年度 SDG s 未来都市等の取組について

参考資料4

※「地方創生に向けたSDGsの推進について
(2019年8月 内閣府地方創生推進室)」から抜粋

①	神奈川県	2.	3
②	富山市	4.	5
③	小国町	6.	7
④	北九州市	8.	9
⑤	真庭市	10.	11
⑥	壱岐市	12.	13
⑦	二セコ町	14.	15
⑧	下川町	16.	17
⑨	鎌倉市	18.	19
⑩	横浜市	20.	21



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

	都市名	提案タイトル
自治体SDG s モデル事業(含む)	北海道ニセコ町	環境を生きし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしかかわチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜市	SDG s 未来都市・横浜 〜“連携”による「大都市モデル」創出〜
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDG s 未来都市かまくら」の創造
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030“SDG s”未来都市真庭の実現 〜持続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）〜
	福岡県北九州市	北九州市SDG s 未来都市
	長崎県壱岐市	壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDG s 未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDG s モデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」
	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
	茨城県つくば市	つくばSDG s 未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の先端“未来都市”への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDG s 未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市 5大構想×SDG s
	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」
	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDG s モデル構想（仮称）
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDG s の達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する〜マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDG s の取組の強化〜
	山口県宇部市	「人財が宝」みんなでつくる宇部SDG s 推進事業 〜「共存同栄・協同一致」の更なる進化〜
	徳島県上勝町	SDG s でSHLs（Sustainable Happy Lives） 持続可能な幸福な生活



地域の特徴

- 神奈川県は約**912万6,000人**で（2015年10月1日現在）、全国の都道府県で第2位の人口規模である
- 自然や歴史・風土に恵まれて**おり、観光では「横浜」や、「鎌倉」、「小田原」、「湯河原」、「箱根」、「丹沢・大山」、「三浦半島」、「湘南海岸」、「真鶴半島」など、様々な種類の観光資源がある
- 「東京圏国家戦略特区」「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」「さがみロボット産業特区」の3つの特区の指定を受けて、**新たな社会モデルを形成して他の地域に波及を図っていく基盤**が存在する。
- 高度成長期に人口が急増した神奈川県では、全国屈指のスピードとボリュームで高齢化が進むと見込まれている。

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

持続的に経済のエンジンを回す

<解決事業>



- ME-BYO BRAND制度
- 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進
- 「ライフイノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援
- ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資
- スマートエネルギー関連製品等の開発促進

【社会面の課題】

持続可能な超高齢社会の創造

<解決事業>



- 「マイME-BYOカルテ」（ヘルスケアICTプラットフォーム）を活用したデータヘルスの推進
- 次世代社会システムに向けた神奈川ME-BYOリビングラボの推進
- 行動変容に向けた未病指標の構築・活用
- 人生100歳時代の社会づくりの推進
- 「ともに生きる社会かながわ」の推進

【環境面の課題】

新しいエネルギー体系の構築

<解決事業>



- 太陽光発電設備の導入拡大
- 燃料電池車・電気自動車（EV）の導入拡大
- 水素ステーションの整備促進
- エネルギー自立型住宅の推進（ZEHの導入）
- 事業活動温暖化対策計画書制度の実施

三側面をつなぐ統合的取組:「SDG s 社会的インパクト評価と多世代連携によるコミュニティ機能の強化」 ※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

SDG s の取組を世界に発信

●SDG s 全国フォーラム

・「SDG s 日本モデル」宣言を発表

2019年1月30日、SDG s 未来都市の協力を得て、「SDG s 全国フォーラム2019」を開催し、全国から1,215人が参加し、様々な主体が議論を展開した。自治体が国や民間企業・NPOなどと連携して地域からSDG s を推進し、地方創生を目指す、日本の「SDG s モデル」宣言を世界に向けて発表した。148の自治体（2019年7月末現在）から宣言の賛同いただいている。



「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDG s を共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを推進し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDG s の達成に向けて、社会的課題の拡大や革新的技術の導入など、画期的な取組の推進に活用し、地域が直面する課題解決に取り組めます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主体となるSDG s の推進を目指します。



●国連のハイレベル政治フォーラム「LOCAL2030」

・知事スピーチ

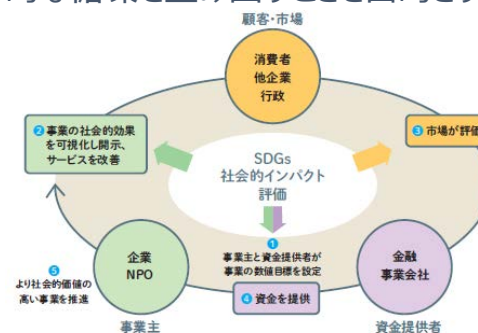
2019年7月16日、ニューヨークの国連本部で、開催された「SDG s ハイレベル政治フォーラム」の主要イベントである「LOCAL2030」で、「SDG s 日本モデル」宣言を自治体の具体的な取組みとして、世界に向けて発信しました。



「SDG s 社会的インパ°外評価システム」の構築

【SDG s 社会的インパクト評価概要】

SDG s の目標に沿った事業の社会的インパ°外を定量的・定性的に把握し、投融資を呼び込むことで、社会的課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的とする。



（主な取組内容）

●事業における実証実施

- ・コミュニティ型ケアを含む介護サービスの開発など、実証事業をととして社会的インパクト評価を実施し、投融資に結び付く事例の構築を目指す

●実証を基にした「評価実践ガイド」策定

- ・事業における実証の成果を基に、「社会的インパクト評価」の実践ガイドを策定

●評価人材の育成に向けた研修の実施

- ・「社会的インパクト評価」を実施できる人材の育成に向けて、研修等の方策を検討し、実際に研修を実施する

2030年のあるべき姿

県民の「いのち」を輝かせるために、医療だけでなく、環境、エネルギー、農業、食をはじめとして、生活のすべて にわたって安全を確保し、持続可能な形で維持していくための総合的な政策の展開を図ることをめざす

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現



地域の特徴

- 富山市は、富山県の中央部に位置する人口約42万人の県庁所在都市である
- 豊富な水資源をはじめ様々な自然エネルギーに恵まれており、河川や水路の落差を利用した小水力発電や、市域の約7割を占める森林を活用した森林バイオマスなど、**再生可能エネルギーの導入を促進する上で有利な条件**を備えている
- 国連連合SEforALL (Sustainable Energy for ALL) における「**エネルギー効率改善都市**」に日本で唯一選定され、エネルギー効率改善ペースの加速等により、化石燃料消費の抑制を図っている
- 2014 年12 月に米国・ロックフェラー財団から「**100 のレジリエント・シティ**」(100RC) として選定された。これを受け「富山市レジリエンス戦略」を策定し、自然災害等に対応する都市レジリエンスの向上に資する様々な取組を推進している

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

技術・社会イノベーションの創出

<解決事業>



- IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成
- ① **ICT・AIを活用した大規模生産体制の確立**
- ② **ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出実証**
- ③ 植物工場等によるIoTマの地域ブランド化
- ④ 再エネを活用した高付加価値作物の栽培実証 等

【社会面の課題】

過度な自動車依存による公共交通の衰退

<解決事業>



- LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成
- ① **路線バス等におけるEV・FCV バス導入検討調査**
- ② 市内電車南北接続・不二越・上滝線乗り入れ調査 等
- ③ トランジットモール社会実験等による中心市街地の賑わい創出 等

【環境面の課題】

地域資源エネルギー等の利活用とSDGsの意識醸成

<解決事業>



- コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進
- ① **富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国際発信 等**
- 自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成
- ① **再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討 等**

三側面をつなぐ統合的取組:「LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成・コンパクトシティ戦略の付加価値検証とパッケージ化による国際展開の推進・自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成・IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成」 ※次頁参照



自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

I o Tを活用したヘルシー＆スマートシティの形成

●えごま6次産業化推進事業（スマート農業）

- エゴまの6次産業化推進の一環として、大規模圃場（24ヘクタール）において、AI農機具を活用し、ICTによる効率的なエゴま栽培方法の確立を図る

●市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討

- 過度に自動車に依存したライフスタイルからの行動変容を促すICTを活用した施策を実施し、歩いて健康に暮らすライフスタイルの定着を図る

スマート農業導入可能性調査

日本農業の課題（ICTを活用したトラクターやドローン）
⇒ 農作業の省力化・軽労化

ロボット技術、人工衛星を活用した
リモートセンシング技術、
ICTの農業への活用研究



写真はヤンマーの自動運転技術搭載トラクター

えごまの大規模生産に向けたスマート農業導入可能性調査

- えごま産地におけるスマート農業の活用研究
スマート農業導入可能性検討、大規模圃場の土壌分析
- スマート農業機械の性能分析、比較検証
えごま産地を事例としたスマート農業の適用性調査
- スマート農業導入による経営シミュレーションの作成
導入コスト、ランニングコスト調査、産地経営分析

えごま産地の課題
・検査対応
・土壌分析と施肥量の
調整など

歩くライフスタイルの普及（Toyoma Smart Life Point 事業）

■歩く行動に対してポイントが付与するスマホアプリを開発
■ポイントに応じた農産物をインセンティブとして、歩くライフスタイルを普及



LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成

● LRTネットワークの形成

- 公共交通を活性化するためにLRTネットワークを形成し、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちを実現する

●交通空間賑わい実証事業（トランジットモール）

- 道路空間を活用した賑わい創出を目的として、多様なイベントを実施するトランジットモール社会実験を実施する

公共交通の活性化 ～LRTネットワークの形成～

LRTネットワークの形成により、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちの実現を目指す。



トランジットモール社会実験



●これまでの取組状況と成果

- スマート農業導入コンソーシアムを組織し、無人自動運転トラクターやドローン等のスマート農業機械の活用を検討
- 「富山市歩くライフスタイル戦略」を策定し、スマートフォンのアプリケーションを活用したポイントサービス事業を令和元年度より導入予定

●これまでの取組状況と成果

- 富山駅路面電車南北接続事業により富山ライトレールと市内電車を接続することにより、15.2kmの路面電車ネットワークを構築予定（令和元年度末）
- 路面電車の環状線区間の一部を活用し、トランジットモールの実証実験を実施（歩行者通行量が通常時の7～10倍）

2030年のあるべき姿

富山市の目指す都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す



地域の特徴

- 九州のほぼ中央、熊本県の最北端、阿蘇外輪山の外側、筑後川の上流に位置する。
- 総面積の78%を山林が占める農山村地域。古くから優れた**木材（小国杉）の産地**として発展
- 阿蘇～久住地域に分布する火山帯に位置しており、町のシンボルである涌蓋山地下を熱源とする**地熱資源**は、全国有数の賦存量が推定されている。
- 地熱発電の事業化・計画**が進められているほか、**木材乾燥施設やグリーンハウス等への熱利用**が図られている。
- 一方で、**少子高齢化**及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う**地域産業の空洞化**等が課題

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

地域資源の利活用
(地熱、森林資源等の有効活用)

<解決事業>



- 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用
- 地熱資源の多面的活用・熱供給システム構築
- 森林資源の有効活用及び高付加価値化

【社会面の課題】

交流人口の拡大、地域内コミュニティの維持

<解決事業>



- 地域資源活用における公正の確保
- 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築
- 環境教育・交流の充実（統合的取組に内包）

【環境面の課題】

町内が一体となった低炭素行動の実現

<解決事業>



- 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大
- 未利用資源を活用した発電事業の推進
- 低炭素型森林経営のさらなる推進
- エコミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進

三側面をつなぐ統合的取組:地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

・資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び施設の整備、・環境教育・専門人材育成・交流のプログラム、施設の整備（省エネモデルの実証実験）等※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

地熱をはじめとする エネルギー研究・交流拠点づくり

●資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び施設の整備

- 地域が主体となるため、地域との対話（科学対話）を重視しながら、これまでの取組みで連携を図ってきた大学・研究機関・事業者等との連携体制を再構築・拡充し、町主導の地熱活用計画等の調査研究等について、地域PPS及び新たな事業体を軸として推進する。

●環境教育・専門人材育成・交流のプログラム、施設の整備（省エネモデルの実証実験）等

- 人材交流と育成の拠点として、木魂館での取組みをより深化させた活用を目指す。産官学民と地域住民の交流と対話、児童生徒向けの環境教育・交流の分野に取組内容を深めることで、自らの持つ地域資源に対する再認識、それを活かしたSDG s 推進の普及啓発及び主体的な取組みの推進を図る。



●これまでの取組状況と成果

- 地域コンソーシアムの設置及び事業化ヴィーグルの立ち上げに向けての検討を開始（地域循環共生圏PF事業を活用）。
- 拠点の在り方についての基本設計が完了。

地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と地域経済循環・産業創出

●地域資源（地熱や木質バイオマス）の利用強化

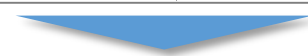
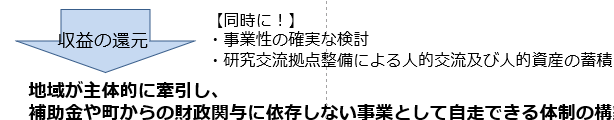
- 地域資源（地熱や木質バイオマス）電気及び熱エネルギーの多面的に利活用町内事業者の経済活動の基盤を構築強化する。
- 町民の財産である地域資源としての持続性に鑑み、これらの資源を「地域主導」により活用することが重要であると考えており、そのための制度的枠組みやビジネスモデルの構築と、地域（町民及び町内事業者等）が主体的に関与する体制構築に取組む。

地域PPS（ネイチャーエナジー小国株式会社）

※町及び地元団体（JA・森林組合・わいた温泉組合）・地元金融機関等の出資で設立、2018年1月から町内事業者等へ売電開始。町内バイオリー発電所等から電源調達。
※2017年度は数百万円の収益を見込み、町主催クールチョイス啓発イベントへの協賛等のほか、町へHV車1台を寄贈するなど、SDGs推進につながる町事業に確実に寄与。

地域エネルギー事業体

※地域・事業者との連携のもと、町主導で設立を検討。一部事業者等と検討協議を開始。
※2018年度に経産省補助事業等で実施予定の地熱資源調査・熱供給事業性調査等をふまえ、地熱発電及び地熱井からの熱供給の事業化の主体となることを目指している。



●これまでの取組状況と成果

- 地熱発電所から供給される地熱を利活用した事業に関する調査が完了。
- 第10回持続可能なハイレベルセミナ（バリ）にて事例発表。
- 日本地下水学会にて、地熱（地下水）について講演。

2030年のあるべき姿

特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町を目指す。



地域の特徴

- 本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置する、人口 約**94万人**（2019年7月）の自治体
- 国内では主な国道や鉄道の「九州の起点」となっていて交通や物流の利便性に優れている。海外でもアジアとの距離が近く「アジアのゲートウェイ」として各方面のアクセスに優れている
- 高齢化率は30.1%（2018年3月末時点）であり、**政令指定都市の中で最も高齢化が進んでいる**
- 産業都市**として発展してきた。現在も、素材産業（鉄鋼や化学等）や加工組立産業（機械や自動車等）、環境関連産業（リサイクル等）等のグローバル企業も立地している
- 世界文化遺産などの観光資源を活用した「インバウンド事業」や、工場見学などを行う「**産業観光**」などにも、官民連携して取り組み、観光関連産業も伸びつつある。**産業構造も「持続可能な形態」へ変化している**

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

持続可能な産業の振興



<解決事業>

- 洋上風力発電やバイオマス発電所等の地域エネルギー拠点化の推進
- 介護ロボットや自動運転などの新たなビジネスの創出

【社会面の課題】

人口減少・超高齢化の対応、生涯活躍社会の実現



<解決事業>

- 女性や高齢者・障害のある人などが活躍できる場の提供
- 安心で災害に強いまちづくり
- 市民活動の推進（ESD等）

【環境面の課題】

気候変動への対応・資源効率の向上



<解決事業>

- エネルギーや資源の地域循環
- 環境国際協力・環境国際ビジネス
- コンパクトなまちの形成

三側面をつなぐ統合的取組:「地域エネルギー・SDG s 戦略の策定」、ESD等を活用した「SDG s 人材の育成」、市民等がSDG s を体感できる「地域拠点形成・見える化」、ビジネス展開につながる、「国際ネットワーク構築」 ※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

地域エネルギー次世代モデル事業

●「地域エネルギー・SDG s 戦略の策定」

- エネルギー面からSDG s を達成するための将来像及び具体的な方策やロードマップを盛り込んだエネルギー版SDG s 戦略を策定し、順次実施していく

●SDG s の取り組みを支える「SDG s 人材育成」

- 未来を担う若年層（小・中・高校生等）に向けたマンガを活用した普及啓発や、地域活動の拠点での推進者の育成やチャレンジ支援、先進的な取り組みを表彰するアワードや、企業向けセミナー等を行い、人材の育成を図る

●ビジネス展開につながる、「国際ネットワーク構築」

- OECDが実施する「SDG s モデル都市」調査の選定都市として、データや調査、優良事例の共有やモデル都市間でのネットワーク構築を図り、事業ニーズ・シーズを汲み上げ、ビジネスへと繋げていく



●これまでの取組状況と成果

- 地域エネルギーSDG s 戦略、森林活用マスタープランを策定
- 「環境首都北九州SDG s アワード」を開催し、優良事例の表彰、普及を行った
- 本市の強みである「マンガ」を活用した「マンガで分かる！SDG s ってなに？」を制作し、学校等に配布した など

人と環境の調和により、新たな産業を拓く

●「『洋上風力ファーム』等の地域エネルギー拠点化」

- 洋上風力やバイオマス等の高効率火力発電の立地を促進する
- 響灘に最大22万kWの洋上風力発電を展開する「響灘洋上ウインドファーム」事業を実施（2022年度の着工予定）



●「環境国際協力と環境国際ビジネスの推進」

- アジア諸都市（環境姉妹都市など）や企業の多様なニーズに応じて、オーダーメイド方式による廃棄物管理、エネルギー、上下水、環境保全など「北九州モデル」を活用した総合的なまちづくりの輸出を行っている



●これまでの取組状況と成果

- 「響灘洋上ウインドファーム」事業において、公募で選定した事業者により、2022年度の着工に向け、各種調査や環境アセスメントの手続き等を進めている
- 環境国際ビジネスでは、これまで15か国・77都市で、計187件、180億円を超えるプロジェクトの実施につながった

2030年のあるべき姿

「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指す



地域の特徴

- 岡山県の北部、鳥取県境に位置する、人口 約**46,000人**（2015年）の自治体
- 今後一層、年少人口、生産年齢人口が減少し、**高齢人口の割合が増加**することが予測されている
- 面積の**約80%を森林**が占める典型的な中山間地。古くから木材の産地で、生産から加工、流通まで体制が整い発展
- 木質バイオマス発電など、再生可能エネルギーによる**地域エネルギー自給率は30%**を超えている
- 産業別人口は、2015 年国勢調査では第一次産業が14.1%、第二次産業が27.4%、第三次産業が57.4%となっており、第一次産業及び第二次産業が減少傾向にあり、**第三次産業が増加傾向**

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面】の課題

人口減少による地域経済の縮小

<解決事業>



目標：地域資源を活用した「回る経済」の確立

- 取組：木質バイオマス発電、C L T 活用等木材需要拡大事業、資源循環・環境保全型農業、観光地域づくり

【社会面】の課題

人口減少による担い手の減少

<解決事業>



目標：環境に配慮した経済活動を行うことのできる人材育成

- 取組：経済及び環境における学習機会の創出
グローバル人材育成
資源の分別

【環境面】の課題

人口減少により手が入らなくなった自然環境の荒廃

<解決事業>



目標：多彩な地域資源を活用した地域エネルギー自給率100%に向けた取り組み

- 取組：持続可能な森林づくり、生ごみ資源化、マイクロ・小水力発電

目標：木質資源の活用によるCO₂排出量の減少

- 取組：木質バイオマス発電、C L T 活用等木材需要拡大事業

三側面をつなぐ統合的取組：①豊富な森林資源を活用し、その森林資源を余すことなく使う「木を使い切る真庭」事業、②生ごみ等を燃料として活用する「有機廃棄物資源化」事業、③一級河川旭川やバイオマス事業や関連施設を観光資源として盛り込んだ「行ってみたくなるまちづくり」事業など ※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

「木を使い切る真庭」事業 「有機廃棄物資源化」事業

●「木を使いきる真庭」事業

- 木質バイオマス発電、海外輸出やC L Tの普及促進による木材の利用拡大に取り組み、林業、木材産業の活性化による地域経済の活性化

●「有機廃棄物資源化」事業

- 市民生活から発生する生ごみと糞尿を混ぜ、発酵させ、バイオ液肥とガスに変換し、バイオ液肥を農業用肥料とした有機農業に取り組むことによる低コスト農業の実現による経済の活性化



●これまでの取組状況と成果

- 東京・晴海にオリンピック・パラリンピックにあわせC L Tを活用した展示施設を建築し、その後真庭市内に移築予定。
- 有機廃棄物資源化事業は現在実証プラントだが、本格プラントの2023年度建設に向け、場所を選定。

SDG s 未来集落形成モデル事業

空き家や耕作放棄地の増加が進む集落をモデルとして、「木を使い切る真庭」、「有機廃棄物資源化」、「行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり」、「未来を担うひとづくり」の4事業を統合する取組を総合的に実施、中山間地域ならではのSDG s モデル集落をつくる。

●自然エネルギー100%のむらづくり

- 中山間集落を対象に、地域の未利用資源を活用した施設整備や循環型農業の推進、自然エネルギーの活用、ITを活用したデジタル観光情報の提供などを行い、自転車でめぐるエコツアールートを形成

●まちなみ景観の保全による持続的なむらづくり

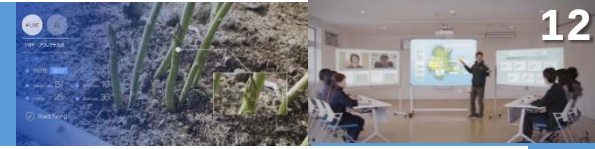
- 農商工観連携の観点から、歴史的町並みの観光拠点となる施設の再整備と周辺中山間集落の特徴ある農林産物の高付加価値化を一体的に実施

●これまでの取組状況と成果

- 瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として稲作に活用し、真庭市でできた米を「真庭里海米」としてブランド化。
- 地域団体が主体となり、観光拠点施設を整備。体験観光やサイクリングターミナル等として活用。

2030年のあるべき姿

東京一極集中に伴う人口減少や地方経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、地方の発展や人口の持ち直し、**人々の幸福度の増大**など、真庭市のみならず**日本全体の持続可能性が高まること**を2030年のあるべき姿とする



地域の特徴

- 人口 約**27,000人**（2015年）。晩婚化による出生率の低下や若年層の島外流出などの要因により2030年には21,869人まで減少の予測され人口減少が課題となっている
- 九州本土と朝鮮半島との間にある玄界灘に浮かぶ島。福岡市へのアクセスが良く、福岡都市圏と一体となった暮らし方が可能であり移住の訴求にあたって大きな強みとなっている
- 第1次、第2次、第3次産業の**産業構造のバランスが良く**、食料の生産供給から加工販売、飲食、観光等のサービス業、医療福祉、環境など、社会を構成する島内で完結する環境である

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

従来型1次産業スタイル

<解決事業>



1次産業のIndustry 4.0による垂直統合

- スマート農業
- 市内自動輸送
- ものづくり見える化
- 地産地消ECマーケット
- 生産量の可視化による新規卸先企業の誘致

【社会面の課題】

少子高齢化に伴う前例のない
将来課題への不安

<解決事業>



新たな交流環境の実現

- IoT人材育成・獲得
- 国内外PRおよび普及活動
- みらい創りプロジェクト

【環境面の課題】

持続可能な環境づくり

<解決事業>



環境ナッジの実施

- 環境ナッジ

三側面をつなぐ統合的取組: Industry 4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業の推進管理 ※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

Industry4.0を駆使したスマート6次産業の確立

●IoTやAIなどの先進技術を農業に取り入れ対話交流による技術の共有と学習、持続可能な地域循環モデルの構築

- Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業の推進管理
- 本事業の事業構想及び計画の策定
- 多様なステークホルダーと連携するための体制づくり・運営管理
- 本事業の普及展開のための各自治体および団体との連絡調整
- モデル事業の品質向上を目指し、海外ベンチマーク先の選定および連携調整並びに管理
- 各生産および業務工程で活用するシステムやIoT機器の域外企業からの調達および企業間連携の運営管理



●これまでの取組状況と成果

- スマート農業（アスパラガスハウス栽培）における土壌データ分析を行い、生育環境調査を実施中
- 官民連携を推進するため、モニターツアー（参加企業9社16名）を実施し、2社の新規企業誘致に成功した

壱岐なみらい創りプロジェクト

●住民主体の対話会の支援の実施

- 対話会の運営支援
- 対話会から出てきた地方創生テーマの実現に向けた支援

●島内高校生と島外大学生とのイノベーションプログラムを実施

- 地域を学び、郷土愛を育む機会を創出
- イノベーション教育とコミュニケーション技術の習得支援
- 自治体SDG s モデル事業の情報発信・啓蒙の部分との連携



●これまでの取組状況と成果

- 対話会から出てきた地方創生テーマ20事業のうち、12事業を具現化した
- 地方創生テーマ「テレワークセンターの開設」に取り組み、3社の新規企業の誘致を図った

2030年のあるべき姿

壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なsociety5.0」を実現を目指す



地域の特徴

- ニセコ町は、現在も**人口が微増している人口約5,000人**の町である。ほぼ全ての年齢層において転入数が転出数より上回り、特に子育て世代が多く、小・中学校の学級数が増加傾向にある
- 観光と農業を2大産業とする。特に、ニセコエリアのパウダースノーは外国人観光客の間で人気が増加しており、**国内外からの民間投資が盛ん**におこなわれている
- 観光産業を支える人手が不足しており、**人手を確保する住宅不足**の解消が課題となっている
- 全国で初めて「住民参加」と「情報共有」を町のあらゆる仕事を進める上での基本ルールとした「まちづくり基本条例」を制定。これに基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「**真の住民自治**」を目指すまちづくりを現在も続けている

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面】の課題

地域経済循環と「稼ぐ力」の強化

<解決事業>

- 観光目的税の導入検討・実施
- 創業支援・企業進出支援
- 下水道等基礎インフラの整備

【社会面】の課題

安心して住み続けられる地域コミュニティの形成

<解決事業>

- 民間資金活用集合住宅建設等促進条例
- 交通体系の最適化による生活の質の向上
- 防災センター建設による防災機能強化
- 情報共有と住民参加のまちづくり継続

【環境面】の課題

省エネ、再エネ導入の促進、資源循環

<解決事業>

- 環境配慮型個別・集合住宅の建設促進
- 地域資源を活用した地域塾供給導入（JR駅前）
- 環境配慮型象徴的新庁舎の建設（兼防災センター）

三側面をつなぐ統合的取組:「NISEKO生活・モデル地区構築事業」 ※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

N I S E K O 生活・モデル地区構築事業

●エネルギーや建築の専門家集団であるクラブボーバンとの連携し、世界に発信する「N I S E K O 生活・モデル地区構築事業」を進める

- 企業の働き手不足を解消する
- 地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る

●「情報共有」と「住民参加」を基本に取組みを進め、モデル地区に「地域運営組織」の導入を図り、町内に新たな自治組織の普及展開を図る



●これまでの取組状況と成果

- 「N I S E K O 生活・モデル地区構築事業」基本構想を策定。今後、10年以上かけ段階的に400人規模の街区を形成。
- 構想においては、CO2排出量47%削減を見込む。

2030年のあるべき姿

農業と観光業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り・生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える「**サステナブルタウンニセコ**」の構築を目指す

地域連携による雇用創出及び人材育成の取組

●しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業

- 人手不足解消と定住促進を目指し、冬期はリゾートエリア、夏期は農業等に従事した働き方を提案し、人材と仕事のマッチング事業への参画

● Shiribeshi グローバル人材育成プラン推進事業

- ニセコエリアの国際化において、英語教育や外国人人材による国際交流を通じ、グローバル人材を育成する

● ようてい・西いぶり広域連携プロジェクトによる「エリア合同企業説明会」の開催

- 登別温泉等の観光地と連携を進め相乗効果を図り、北海道ブランドを生かした人材募集を行う



●これまでの取組状況と成果

- 広域マッチング実績として、観光業と農業を中心にこれまでに約80件の雇用契約が成立し、外国人の問合せ、就職も増加。
- 合同企業説明会には、両圏域の約60社が参加。



地域の特徴

- 下川町は北海道の北部に位置する内陸の町、人口は約3,200人である
- 町の面積は東京23区の面積に相当の約9割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、**農林業を基幹産業**としている
- 「循環型森林経営システム」を核に、**自然資源産業など新たな価値を創出**し続けている
- 平成30年にはSDG sを取り入れた「**2030年における下川町のありたい姿(下川版SDG s)**」を地域住民が中心となって策定。バックキャストिंगの考えで「**下川版SDG s**」を将来像とする「**総合計画（最上位計画）**」を策定、この実現に向け本格実行段階にある。

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済へ

＜解決事業＞

- 林業の川上から川下までのシームレス産業化事業
- 小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業
- 多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業
- 生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業
- 地域内経済循環を促すポイントシステム事業

【社会面の課題】

誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備へ

＜解決事業＞

- 中心市街地最適居住環境計画事業
- 健康省エネ住宅の主流化事業
- 医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業
- 除雪システム高効率化実証事業
- 生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業
- 町民主体によるSDG s 課題解決推進事業・レジリエンスな集落創生事業
- あんしん子育てサポートシステム構築事業

【環境面の課題】

森林バイオマスを中心とした脱炭素社会へ

＜解決事業＞

- 森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業
- 一の橋バイオリッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業
- 省エネ家電レンタルシステム構築事業
- ゼロエミッションとエシカル消費促進事業

三側面をつなぐ統合的取組:「都市と地域のためのSDG s パートナシップセンター拠点構築事業(SDG s -PC)」

※次頁参照

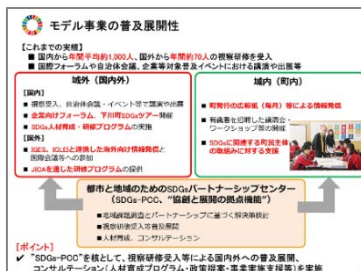
SDGs パートナシップ^oによる 良質な暮らし創造実践事業

●都市と地域のためのSDG s パートナーシップセンター 拠点構築事業

- ・ 経済・社会・環境のさまざまな地域課題を吸い上げ、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携により政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援により、多様な主体による自立展開を促す

●都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業

- 都市企業とのパートナーシップによりノウハウや技術等の提供を受けながら、多様な人材登用による菓子製造作業施設整備や生産拡大・収益性向上に向けた機器導入等により集落産業の価値向上を図る



●これまでの取組状況と成果

- ・ サテライトオフィス誘致を実施、平成31年度からは1件支社を下川町に開設し、ICTの実証実験を実施
- ・ 町民のやりたいを応援する「森の寺子屋」に3社4名が参加
- ・ SDGs 関連連携協定 6 団体（企業・研究機関・自治体）

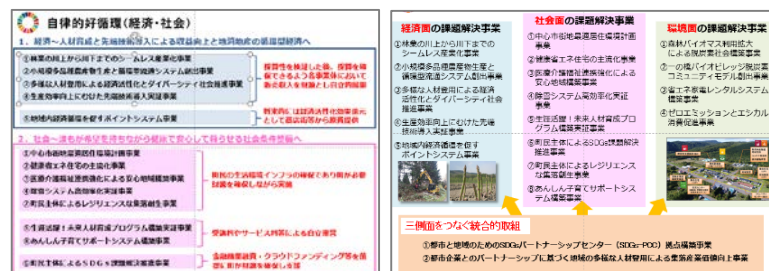
誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備

● 生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業

- 質の高い教育の実現にむけた子どもの教育環境の充実を図るとともに、大人の新たなスキル取得や高齢者のセカンドライフ教育も含め、子どもから高齢者まで下川町で生涯活躍できる人材育成プログラムを構築実証し、地域課題解決と地域活性化の担い手を継続的かつ幅広く養成

●町民主体によるSDG s 課題解決推進事業

- 補助金の運用や委員会の運営を改善・強化するとともに、民間資金の活用や町民相互の協力・連携も図ることにより、町民が自らアイデアを具現化し、事業化や自主運営により地域課題の解決につなげることを推進する。



●これまでの取組状況と成果

- ・ 各教育関係機関へヒアリングを実施
- ・ “未来の学びコーディネーター”の配置
- ・ 町民主体の取組を支援スタート、2事業が実施

2030年のあるべき姿

※SDG s : Shimokawa Sustainable Development Goals

「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」の実現のため、7つの目標を設定（以下一部例示）

SSDG s 2「誰ひとり取り残されないまち」、SSDG s 3「人も資源もお金も循環・持続するまち」

SSDG s 6「世界から目標とされるまち（脱炭素社会（パリ協定）・SDG s へ寄与）」、SSDG s 7「子供たちの笑顔と未来世代の幸せを育むま



地域の特徴

- 鎌倉市は、「古都」としての**歴史・文化とともに豊かな自然環境が特徴**であり、年間を通じて多くの観光客が訪れている
- 日本での「**ナショナルトラスト発祥の地**」で文化遺産や景観保全への意識が高い。歴史的遺産と共生するまちづくりを目指して、歴史的風致維持向上計画を策定。**日本遺産にも認定**され、世界遺産登録への取組を進めている
- 環境保全に対する市民意識は高く、ごみのリサイクル率は全国的に見ても高い
- 近年、**IT産業（情報通信業）の企業やスタートアップの集積が進みつつ**あり、IT産業の集積地であるシリコンバレーを模し「**カマコンバレー**」として注目を集めつつある

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

就労の場所が少なく、若年層の就学・就労の**タイミング**での転出超過等解決事業>



- 深沢地域整備、公的不動産利活用等による企業誘致
- 市内企業の業務拡大・事業継承、新たな産業の創出

【社会面の課題】

少子高齢化の進行によるコミュニティの希薄化 等

<解決事業>



- 市民活動推進条例の策定
- 鎌倉リビングラボの仕組みを全市展開
- 鎌倉版地域包括ケアの構築
- 長寿社会のまちづくり
- 関係人口増加の取組

【環境面の課題】

歴史・文化・自然等の適切な維持管理に係る多額の経費 等

<解決事業>



- 市街地の景観形成、史跡指定等による遺産の保全等
- ごみの焼却量削減
- 緑地保全、交通量抑制、ヒートアイランド対策による低炭素まちづくり
- 公共施設の耐震化（市役所本庁舎整備による災害対策機能の強化）、社会インフラの維持・更新の計画的取組み、災害時の情報伝達基盤の構築 等

三側面をつなぐ統合的取組:「持続可能な都市経営「SDG s 未来都市かまくら」の創造」

※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

SDG s の理念を導入した自治体総合計画

● 総合計画改訂における新たな市民参画手法の構築（鎌倉リビングラボ）

- 「鎌倉リビングラボ」を全市展開し、市民ニーズや地域課題の抽出・把握を行うとともに、この活動に参加又は興味を持つ企業やNPOなど計画の実行を担うパートナーとのマッチングに取組む

● データ（証拠）に基づく計画立案・評価制度の構築（EBPM・ソーシャルインパクトボンド）

- 明確な事業目標の設定、目標を達成して明確な効果を発現させるためのロジックモデルや統計・データ等に基づく事業手法の設定、事後の評価手法の設定など、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進する。また、目標設定・事後評価の制度を高めるために計画策定作業にあわせ、ソーシャルインパクトボンドの試行を行い、計画の実行手法として制度化を行う



● これまでの取組状況と成果

- 2030年の鎌倉を「ともに考え、ともに創る」ため、新たな形の市民対話を実施し、市民との継続した共創関係を構築している。
- SDG s の理念を導入した総合計画(基本計画)の素案を策定。

「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

● 新しい拠点の深沢地域整備事業の実現に向けた、事業計画の構築・都市計画決定に取組む

- 市の保有する公的不動産の利活用を進め、地域経済の活性化、雇用の創出、新たなライフ・ワークスタイルの発信に取組み、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」実現の推進力とする
- 商業・業務街区には、IT関連、ライフサイエンス系、スポーツ・健康関連の企業研究所の誘致を推進する
- 企業誘致、シェアオフィスの推進、起業支援や市内事業者の事業拡大などに積極的に取組む



● これまでの取組状況と成果

- SDG s ショーケースとして、2019年5月1日から景観重要建築物である旧村上邸を企業の研修所や、市民の文化活動の場として活用を開始した。

2030年のあるべき姿

『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」を目指す

都市の特徴

- 約374万人の市民が暮らす大都市でありながら、開港以来の歴史を感じさせる街並みや建物が数多く残り、郊外では豊かな里山の風景が大切に守られている。
- 12万を超える事業所で、約150万人もの方々が働き、優れた技術・サービスを持つ企業や、最先端の研究開発に積極的に取り組む企業も多く立地しており、産学官連携による共同研究も活発に行われている。
- 「文化芸術でドキドキ、ワクワクできる街にしたい」という思いから、現代アートの祭典「横浜トリエンナーレ」、Dance Dance Dance @YOKOHAMA、横浜音祭りの芸術フェスティバルを続け、文化芸術による魅了あふれる街づくりを進めている。
- 5つのふ頭で最大7隻の大型客船が同時受け入れ可能になるワールドクラスのクルーズボートの整備により賑わいを創出。

重要な都市課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

都市間競争の加速化とグローバル化の進展

<取組>



- ・中小企業の経営革新と経営基盤の強化
- ・イノベーション創出と戦略的な企業誘致
- ・国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保
- ・文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出
- ・交通ネットワークの充実による都市インフラの強化
- ・国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり
- ・魅力と活力あふれる都心部の機能強化
- ・女性が働きやすく、活躍できるまち など

【社会面の課題】

人口減少社会到来、超高齢社会の進展と郊外部の活力低下

<取組>



- ・参加と協働による地域福祉保健の推進
- ・健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり
- ・市民に身近な交通機能等の充実
- ・コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり
- ・多様な住居ニーズに対応した住まいづくり
- ・未来を創る子どもを育む教育の推進
- ・参加と協働による地域自治の支援

【環境面の課題】

地球温暖化対策など環境分野の取組の加速

<取組>



- ・花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ
横浜の推進
- ・地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル
の創造
- ・持続可能な資源循環の推進ときれいなまちの推進
- ・環境にやさしいライフスタイルの実践と定着
- ・活力ある都市農業の展開

など

三側面をつなぐ統合的取組:「ヨコハマSDG s デザインセンター事業」 ※次頁参照

※次頁参照



ヨコハマSDG s デザインセンター

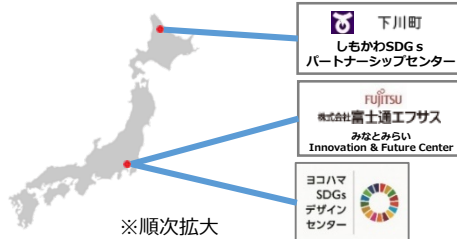
三側面の統合的解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携によって自らも課題解決に取り組む“目的志向・実践型中間支援組織”



国内外の都市間連携の推進

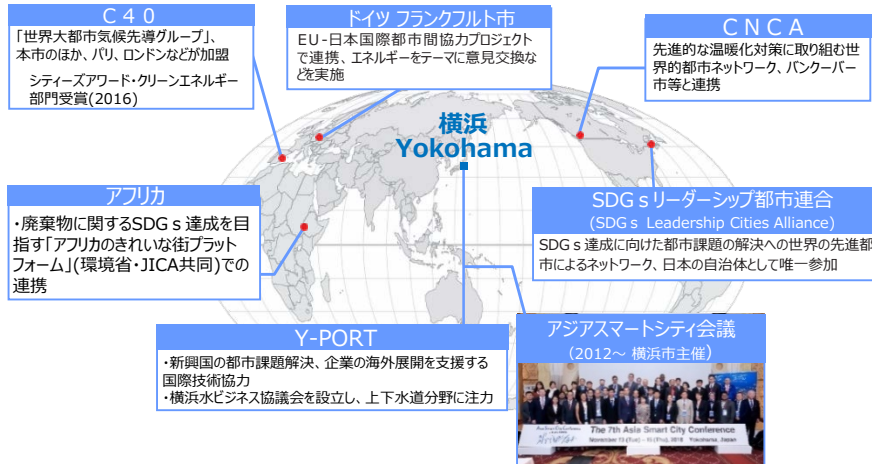
SDG s パートナシップネットワーク

SDG s の達成に向け、市内外の施設や機能と連携し、ヒト・モノ・コトをつなぐネットワーク「SDG s パートナシップネットワーク」を構築



世界の都市の発展に貢献

SDG s 未来都市として得られた知見や成果を世界の都市に発信



2030年のあるべき姿

環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市

パイロットプロジェクト（試行的取組）

■ ショートタイムテレワーク

- ・女性活躍社会の実現、新しい雇用形態の創出
- ・ICTを活用した短時間勤務・職住近接により、子育て世代などの社会参加を促す
- ・多様で柔軟な働き方の提案

SoftBank

テレワーク



■ バイオ燃料地産地消プロジェクト

euglena

- ・ゼロカーボン横浜の実現を目指し低炭素化を推進
- ・市内企業等のバイオ燃料の使用、原料としての飲食店廃食油の利用推進などによるバイオ燃料の地産地消モデルを構築



■ 資源循環型エコサイクルの実現

SMBC

三井住友銀行

- ・食品等廃棄物の有効利用
- ・金融機関との連携により、環境技術を有する地元企業やベンチャー企業の成長支援



■ ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト

アキュラホーム

- ・海洋プラスチックごみ問題や、森林環境保全等の意識啓発を推進
- ・道志村水源林の間伐材を使用し、市内障害者施設で製作することで、新たな雇用を創出しつつ地産地消を実現



■ 海洋教育プログラム“海中教室”

- ・子ども達が主体となって、海の環境や海洋プラスチックごみ問題について考える機会を創出
- ・市内小中学校等のESDに貢献



■ オンデマンドバス実証実験

MONET

MONET TECHNOLOGIES INC.

- ・人口減少・超高齢社会に対応出来る新たな交通支援を確立
- ・市民に身近な交通手段の維持・充実を図る
- ・ICTを活用した新しい交通サービスに向けた社会実験



■ SDG s ライフデザインプロジェクト

アキュラホーム

イケア・ジャパン

SDG s
Life Design Project

- ・日常生活の中でSDG s に貢献する住まいや暮らし方を体感できる空間を、住宅展示場で家具や生活用品の展示を通じて提案

